

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第157期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萬代 晃

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
下山 政行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
下山 政行

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第1四半期 連結累計期間	第157期 第1四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年6月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	37,466	37,063	128,104
経常利益 (百万円)	6,636	6,418	20,480
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,984	4,133	12,342
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,372	6,505	19,486
純資産額 (百万円)	146,144	164,927	160,454
総資産額 (百万円)	204,747	231,520	224,705
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.98	22.80	68.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.92	22.79	68.06
自己資本比率 (%)	67.0	66.7	66.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第156期は、決算期変更により当社及び5月決算であった連結対象会社につきましては、平成24年6月から平成25年3月の10ヵ月間を、3月決算の連結対象会社は平成24年4月から平成25年3月の12ヵ月間を連結対象期間としております。

4 第156期の決算期変更により、第156期第1四半期連結累計期間は平成24年6月1日から平成24年8月31日まで、第157期第1四半期連結累計期間は平成25年4月1日から平成25年6月30日までとしております(第156期第1四半期連結累計期間は、当社及び5月決算であった連結対象会社は平成24年6月1日から平成24年8月31日までを、3月決算の連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年6月30日までを、それぞれ連結対象期間としておりました)。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間に締結した契約
技術導出契約

(契約会社名：日本化薬株式会社(当社))

契約品名	契約年月日	契約先	契約内容
インフレーター、MGG、ガス発生剤、スクイブ及びエンハンサ	平成25年6月21日	カヤク セイフティシステムズ マレーシア社 (マレーシア)	インフレーター、MGG、ガス発生剤、スクイブ及びエンハンサに関するマレーシアでの製造及び全世界での販売に関する権利の許諾及び技術供与。 (対価)一時金と製造数量につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成25年6月21日から平成30年12月31日まで。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期 純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成26年3月期第1四半期	37,063	5,382	6,418	4,133	22.80
(参考)前年同一期間 1	38,348	5,275	5,378	2,775	15.31
調整後増減率 1	3.4%	2.0%	19.3%	48.9%	48.9%
平成25年3月期第1四半期 2	37,466	6,056	6,636	3,984	21.98

(単位：百万円)

	機能化学品事業		医薬事業		セイフティシステムズ事業		その他	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
平成26年3月期第1四半期	16,668	2,407	12,649	2,990	6,229	1,238	1,515	206
(参考)前年同一期間 1	18,801	3,604	12,395	2,203	5,127	739	2,023	296
調整後増減率 1	11.3%	33.2%	2.1%	35.7%	21.5%	67.4%	25.1%	30.4%
平成25年3月期第1四半期 2	18,901	3,934	12,111	2,647	5,052	771	1,399	144

1 (参考)前年同一期間は、当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日)に対応する前年の同一期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日)であります。

調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

(前年同一期間において、当社及びすべての連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年6月30日までを連結対象期間としております。)

2 平成25年3月期第1四半期は、当社及び5月決算であった連結対象会社は平成24年6月1日から平成24年8月31日までを、3月決算であった連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年6月30日までを、それぞれ連結対象期間としておりました。

以下、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）の世界経済は、欧州では財政金融問題が鎮静化しているものの低迷が続き、中国では景気減速懸念を抱えつつ緩やかに成長しました。米国では住宅などの個人消費が堅調であり、回復基調を維持しています。日本経済は、昨年12月の政権交代以降、金融政策への期待を背景として円安・株高が進行し、景気回復の兆しが見られたものの、電気料金の値上げ、原材料価格の上昇など国内景気の下振れ懸念があることから、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは本年度よりスタートさせました新中期事業計画“**Challenge100A!**”の成長シナリオと中長期重点課題に取り組み、重点事業への経営資源の最適配分、既存事業の用途拡大、海外展開の強化に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、医薬事業、セイフティシステムズ事業が前年同一期間を上回りましたが、機能化学品事業などが前年同一期間を下回ったことにより、370億6千3百万円と前年同一期間に比べ12億8千4百万円（3.4%）減少しました。

営業利益は、原価率の改善により、53億8千2百万円と前年同一期間に比べ1億6百万円（2.0%）増加しました。

経常利益は、円安による為替差益などにより、64億1千8百万円と前年同一期間に比べ10億3千9百万円（19.3%）増加しました。

四半期純利益は、41億3千3百万円と前年同一期間に比べ13億5千7百万円（48.9%）増加しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（機能化学品事業）

売上高は166億6千8百万円と前年同一期間に比べ21億3千2百万円（11.3%）減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、フィルム関連製品が前年同一期間を下回りました。機能性材料事業全体では前年同一期間を下回りました。

デジタル印刷材料事業は、インクジェットプリンタ用色素が産業用途は伸長しましたが、コンシューマー用途が停滞したため前年同一期間を下回りました。感熱顕色剤は前年同一期間を下回りました。デジタル印刷材料事業全体では前年同一期間を下回りました。

色材事業は、国内向け紙用染料、繊維用染料が低迷し前年同一期間を下回りましたが、中国を中心とした海外向けが伸長したため事業全体では前年同一期間を上回りました。

触媒事業は、顧客の触媒交換時期の谷間であったため、前年同一期間を下回りました。

ポラテックグループは、楕円偏光板が伸長したため前年同一期間を上回りました。

セグメント利益は24億7百万円となり、前年同一期間に比べ11億9千7百万円（33.2%）減少しました。

（医薬事業）

売上高は126億4千9百万円と前年同一期間に比べ2億5千4百万円（2.1%）増加しました。

国内向け製剤は、「カルボプラチン点滴静注液NK」「パクリタキセル注NK」「ピカルタミド錠NK」などの抗がん薬が伸長したことに加え、昨年12月に発売した新製品「アナストロゾール錠NK」（抗がん薬）が売り上げに寄与し、前年同一期間を上回りました。「エキセメスタン錠NK」（抗がん薬）「グラニセトロンNK」（制吐剤）「メタストロン注」（放射性医薬品）は前年同一期間を下回りました。国内向け製剤全体では前年同一期間を上回りました。

輸出は、エトポシド類（抗がん薬）が前年同一期間を上回りましたが、プレオ類（抗がん薬）が前年同一期間を下回りました。輸出全体では前年同一期間を上回りました。

国内向け原薬は、醗酵品原料は前年同一期間を上回りましたが、医薬品原料が前年同一期間を下回りました。国内向け原薬全体では前年同一期間を下回りました。

診断薬は、前年同一期間を上回りました。

セグメント利益は29億9千万円となり、前年同一期間に比べ7億8千6百万円(35.7%)増加しました。

(セイフティシステムズ事業)

売上高は62億2千9百万円と前年同一期間に比べ11億1百万円(21.5%)増加しました。

国内でのエコカー補助金終了による需要減によりエアバッグ用インフレーターは前年同一期間を下回りました。

北米での自動車販売の回復による需要拡大や、新興国での自動車安全部品への需要拡大などによりシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブは前年同一期間を上回りました。

セグメント利益は12億3千8百万円となり、前年同一期間に比べ4億9千8百万円(67.4%)増加しました。

(その他)

売上高は15億1千5百万円と前年同一期間に比べ5億7百万円(25.1%)減少しました。

アグロ事業は、国内は前年同一期間を下回り、輸出は前年同一期間を上回りました。全体では前年同一期間を下回りました。

不動産事業は、前年同一期間を下回りました。

セグメント利益は2億6百万円となり、前年同一期間に比べ9千万円(30.4%)減少しました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,315億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ68億1千4百万円増加しました。主な増加は有形固定資産27億8千9百万円、棚卸資産25億7千8百万円、現金及び預金21億5千5百万円、投資有価証券18億4千2百万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金18億6千4百万円であります。

負債は665億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億4千1百万円増加しました。主な増加は短期借入金30億7千2百万円、支払手形及び買掛金12億7千8百万円、預り金(流動負債その他に含む)9億6千9百万円であり、主な減少は長期借入金16億6千1百万円、未払費用(流動負債その他に含む)8億6千3百万円、未払法人税等6億9千6百万円であります。

純資産は1,649億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億7千2百万円増加しました。主な増加は四半期純利益41億3千3百万円、為替換算調整勘定11億8千7百万円、その他有価証券評価差額金6億5千万円であり、主な減少は配当金の支払18億1千2百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は32億1千7百万円でありませ

ず。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	182,503,570	-	14,932	-	17,257

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,241,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,560,000	179,560	
単元未満株式	普通株式 1,684,570	-	
発行済株式総数	182,503,570	-	
総株主の議決権	-	179,560	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式396株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当第1四半期会計期間の末日現在の株主名簿を作成していないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 富士見1-11-2	1,241,000	-	1,241,000	0.67
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000	-	18,000	0.00
計		1,259,000	-	1,259,000	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は前連結会計年度より決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間は平成24年6月1日から平成24年8月31日まで、当第1四半期連結累計期間は平成25年4月1日から平成25年6月30日までとしております（前第1四半期連結累計期間は、当社及び5月決算であった連結対象会社は平成24年6月1日から平成24年8月31日までを、3月決算の連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年6月30日までを、それぞれ連結対象期間としておりました）。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,120	28,276
受取手形及び売掛金	4 51,209	4 49,345
電子記録債権	-	461
有価証券	14,361	13,868
商品及び製品	19,542	21,979
仕掛品	2,072	2,057
原材料及び貯蔵品	7,998	8,154
その他	10,445	10,024
貸倒引当金	197	198
流動資産合計	131,553	133,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,367	34,717
機械装置及び運搬具（純額）	16,689	18,857
その他（純額）	16,126	16,398
有形固定資産合計	67,183	69,973
無形固定資産		
のれん	1,135	1,031
その他	2,765	2,707
無形固定資産合計	3,901	3,739
投資その他の資産		
投資有価証券	19,878	21,720
その他	2,070	2,017
貸倒引当金	22	21
投資その他の資産合計	21,926	23,716
固定資産合計	93,012	97,429
繰延資産	139	120
資産合計	224,705	231,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 15,108	4 16,386
短期借入金	6,683	9,755
未払法人税等	2,378	1,682
その他	15,687	15,962
流動負債合計	39,857	43,787
固定負債		
長期借入金	9,625	7,964
退職給付引当金	951	504
負ののれん	211	174
その他	13,605	14,163
固定負債合計	24,394	22,805
負債合計	64,251	66,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,265
利益剰余金	115,205	117,538
自己株式	851	866
株主資本合計	146,552	148,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,343	3,993
為替換算調整勘定	341	1,528
その他の包括利益累計額合計	3,685	5,522
少数株主持分	10,216	10,534
純資産合計	160,454	164,927
負債純資産合計	224,705	231,520

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	37,466	37,063
売上原価	21,095	20,658
売上総利益	16,370	16,404
販売費及び一般管理費	10,314	11,021
営業利益	6,056	5,382
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	395	216
負ののれん償却額	38	37
持分法による投資利益	94	159
為替差益	-	577
保険配当金	191	-
その他	247	222
営業外収益合計	984	1,226
営業外費用		
支払利息	55	51
為替差損	210	-
その他	138	139
営業外費用合計	404	190
経常利益	6,636	6,418
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	59	170
減損損失	-	63
投資有価証券評価損	5	0
特別損失合計	65	233
税金等調整前四半期純利益	6,571	6,184
法人税、住民税及び事業税	1,729	1,241
法人税等調整額	504	484
法人税等合計	2,233	1,726
少数株主損益調整前四半期純利益	4,337	4,458
少数株主利益	353	325
四半期純利益	3,984	4,133

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,337	4,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	616	649
為替換算調整勘定	1,580	1,396
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	965	2,047
四半期包括利益	3,372	6,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,143	5,970
少数株主に係る四半期包括利益	229	534

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 従来、連結子会社のうち決算日が2月28日であった台湾日化股? 有限公司、ユーロニッポンカヤク GmbH及びニッポンカヤクアメリカ, Inc. については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3ヶ月を連結しております。なお、平成25年3月1日から平成25年3月31日までの1ヶ月の損益については、利益剰余金に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員(住宅融資)	1,677百万円
従業員(住宅融資)	1,693百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	130百万円
	165百万円

3 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	12,000百万円
	9,000百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	114百万円
支払手形	226百万円
	96百万円
	180百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
アメリカ合衆国カリフォルニア州ホリスター市	遊休資産	土地及び建物

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。当該遊休資産について売却を予定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	2,308百万円	2,394百万円
のれんの償却額	135百万円	141百万円
負ののれんの償却額	38百万円	37百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	1,812	10.00	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,812	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,901	12,111	5,052	36,066	1,399	37,466	-	37,466
セグメント間の内部売上 高又は振替高	40	-	-	40	20	60	60	-
計	18,942	12,111	5,052	36,106	1,420	37,527	60	37,466
セグメント利益	3,934	2,647	771	7,352	144	7,497	1,440	6,056

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額 1,440百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,445百万円、セグメント間取引消去4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,668	12,649	6,229	35,547	1,515	37,063	-	37,063
セグメント間の内部売上 高又は振替高	27	-	-	27	25	53	53	-
計	16,696	12,649	6,229	35,575	1,541	37,117	53	37,063
セグメント利益	2,407	2,990	1,238	6,635	206	6,841	1,459	5,382

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額 1,459百万円には、各報告セグメントに配分していない 1,465百万円、セグメント間取引消去5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

遊休資産の売却予定に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては63百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円98銭	22円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,984	4,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,984	4,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,287	181,247
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円92銭	22円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	9	2
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る権利行使を仮定した場合の四半期純利益の減少額(百万円))	(9)	(2)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 栄 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米山 昌 良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春日 淳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。